

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目
事業名称	総務費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,121,732			30		1,121,702
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,227,929			30		1,227,899
増△減	△ 106,197	0	0	0	0	△ 106,197

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,249,618	1,219,027	1,219,027
算 市債+一般財源	1,249,588	1,218,997	1,218,997
決 事業費	1,242,902	1,237,286	1,163,721
算 市債+一般財源	1,242,880	1,237,264	1,163,698

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,197,992	1,197,992	1,197,992
1,197,962	1,197,962	1,197,962

事業概要	文化観光局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	—							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 市会関係 (2) 予算・決算等関係 (3) 庁舎管理 (4) 各種研修 等							
根拠・データ等	—							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—
事業スケジュール	—							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	1,107,347	1,215,034	▲ 107,687
②	嘱託員人件費	9,985	8,540	1,445	実績による増
③	一般事務費	3,400	3,355	45	実績による増
④	人材育成費	1,000	1,000	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,121,732	1,227,929	▲ 106,197	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相馬 美輝	川口 真慈	船木 美希

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		
事業名称	調査分析事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,264					15,264
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,264					10,264
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源
事業費	10,264	10,264	10,264	11,135	6,705	4,625	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264
市債+一般財源	10,264	10,264	10,264	11,135	6,705	4,625	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264	15,264

事業概要	文化芸術創造都市・観光MICE施策のPDCAサイクルを回すために必要な情報収集や調査分析を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	-							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市内の賑わい形成、経済の活性化、地域コミュニティ活性化、文化芸術によるまちづくりにつながる施策を効果的に実施するための現状把握や、施策・事業効果を検証する継続的な調査等を実施し、施策・事業立案のための基礎資料とすることを目的としています。 また、文化芸術創造都市・観光MICEに関するデータを蓄積し、施策のPDCAを回します。							
根拠・データ等	【調査実績】 R4：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査含む） R3：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査含む）、シビックプライドと文化芸術に関する市民意識調査 R2：国内における経年傾向の調査、横浜が目指す都市のブランドイメージの浸透度のトライアル調査 R元：国内における経年傾向の調査、横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査、SNS分析による滞在実態調査 H30：国内における経年傾向の調査、海外調査（韓国・台湾） 東京2020オリンピック・パラリンピックや横浜開催競技への関心度、横浜への来訪意向等の把握 H29：国内における経年傾向の調査、ラグビー等に関する関心度や横浜決勝開催認知等の把握、海外調査（オーストラリア）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策立案等に 利用した事業 数	単位	目標	-	5	5	5	5	5
	件	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年度：事業開始 平成26年度：アニュアルレポートの作成開始 令和3年度：デスクリサーチツールの導入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	データの収集・環境分析	14,464	9,464	5,000
②	アニュアルレポートの作成	800	800	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	15,264	10,264	5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒木 慎二	佐伯 哲郎	山下 香里

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		
事業名称	開港記念式典開催事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,680					5,680
補助事業 単独事業						0
令和4年度	5,680					5,680
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	4,680	4,680	4,680	5,680	5,680	5,680
算	市債+一般財源	4,680	4,680	4,680	5,680	5,680	5,680
決	事業費	5,081	1,175	5,436			
算	市債+一般財源	5,081	1,175	5,436			

事業概要	開港記念日（6月2日）に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し、開港を祝う式典を開催します。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1909（明治42）年の開港五十年祭に市が関わる形で式典が開催されて以降、開港記念日に市長主催の祝賀行事を行うことが恒例となっております。 引き続き、市民や関係団体とともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表すとともに開港を祝い、これからの横浜の発展を願う場として、市民が一体感と横浜への愛着を感じられるような式典と記念コンサートを開催します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 一般招待者抽選倍率 <実績推移>30年度4.22倍、元年度4.67倍、2年度 中止、3年度5.77倍、4年度6.20倍 ※募集人数は、令和2年度まで1,000人、令和3・4年度は500人。 来場理由（4年度アンケート結果より） 「記念コンサートの出演者に興味があったから」54%、「式典で開港をお祝いしたかったから」22% 次回に期待する内容（4年度アンケートより） 「記念式典とコンサート」77% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
式典満足度	単位	目標	-	87	87	87	87	87
	%	実績	中止	86.9				
記念コンサート満足度	単位	目標	-	85	85	85	85	85
	%	実績	中止	89.2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	昭和54年度：秘書課にて事業開始 平成25年度：事務移管により、文化観光局にて事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	開港記念式典開催事業	5,680	5,680	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	5,680	5,680	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒木 慎二	佐伯 哲郎	桑原 有紀

(様式①)

事業計画書目次

〔文化観光局〕

4款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	創造界隈形成事業	286,201	251,489	299,167	264,455	△ 12,966	△ 12,966	
2	アーツコミッション事業	34,360	33,360	38,600	37,600	△ 4,240	△ 4,240	
3	創造的イルミネーション事業	400,000	350,000	388,000	300,000	12,000	50,000	
4	映像文化都市づくり推進事業	17,529	2,500	18,519	3,191	△ 990	△ 691	
5	創造都市推進事業	62,038	12,038	35,538	13,038	26,500	△ 1,000	
6	芸術文化教育プログラム推進事業	34,940	34,940	34,940	34,940	0	0	
7	地域文化サポート事業	31,000	31,000	33,000	33,000	△ 2,000	△ 2,000	
8	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	
9	ミュージック・マスタース・コース・ジャパン推進事業	5,000	5,000	6,000	6,000	△ 1,000	△ 1,000	
10	芸術文化支援事業	33,900	33,900	57,900	57,900	△ 24,000	△ 24,000	
11	文化施設運営事業	3,492,516	3,477,665	3,664,752	3,652,909	△ 172,236	△ 175,244	
12	横浜美術館大規模改修事業	6,746,683	6,746,683	6,295,301	6,295,301	451,382	451,382	
13	横浜能楽堂大規模改修事業	88,140	88,101	81,321	77,623	6,819	10,478	
14	文化施設整備事業	578,997	578,997	1,502,923	1,330,923	△ 923,926	△ 751,926	
15	横浜文化賞事業	4,820	4,820	4,179	4,179	641	641	
16	美術資料収集事業	12,030	0	5,030	0	7,000	0	
17	地域創造助成事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	
18	指定管理者制度運営費	2,734	2,734	2,473	2,473	261	261	
19	文化振興企画調査費	2,379	2,379	2,379	2,379	0	0	
	フランス映画祭支援事業	0	0	25,000	25,000	△ 25,000	△ 25,000	
	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	0	0	3,266,391	3,214,042	△ 3,266,391	△ 3,214,042	
	計	11,843,267	11,664,606	15,771,413	15,363,953	△ 3,928,146	△ 3,699,347	

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		
事業名称	創造界限形成事業		政策番号	30	政策指標	1	実施番号 3 実施指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	286,201			34,712		251,489
補助事業 単独事業						0
令和4年度	299,167			34,712		264,455
増△減	△ 12,966	0	0	0	0	△ 12,966

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	322,110	297,689	619,800	337,482	312,837	650,320	720,252	695,607	1,415,859
決算	315,171	290,750	605,921	352,292	327,639	679,931	661,615	636,970	1,298,585

事業概要	関内・関外地区をはじめとする都心臨海部の歴史的建造物や公共空間（道路・公園・水辺）等を活用し、創造性を生かしたまちの賑わいづくりを進めます。創造界限拠点では、これらの活動を先駆的に進めるとともに、賑わいづくり等の地域活性化のノウハウを郊外部においても活用します。
------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	方針決裁：平成18年6月 旧老松会館、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 旧第一銀行横浜支店、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点、横浜市附属機関設置条例
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、芸術や文化のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。その一環として、都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくりなどを通じ、創造界限を形成します。あわせて賑わいづくり等のノウハウを活用し、郊外部の地域活性化などの課題の解決につなげる取組を実験的に行います。なお、創造界限拠点の運営については、毎年横浜市創造界限形成推進委員会による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映しています。</p> <p>《創造界限拠点》</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧第一銀行横浜支店 旧老松会館 初黄・日ノ出町地区（地域再生まちづくり） 象の鼻テラス THE BAYS（旧関東財務局） BankART1929（文化芸術創造発信拠点）
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>令和3年度利用実績数</p> <ul style="list-style-type: none"> 急な坂スタジオ（旧老松会館）利用団体数：152団体 初黄・日ノ出町地区 黄金町パザール来場者数：9,053人 象の鼻テラス来館者数：400,299人 THE BAYSショップ来店者数：67,871人 BankART1929来場者数：34,253人 <p>※旧第一銀行横浜支店は施設改修に伴い休館</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
創造界限拠点の運営	単位	目標	6	5	6	6	6	6	6
		実績	6.0	5.0					

事業スケジュール	<p>平成16年1月 『文化芸術都市-クリエイティブシティ-ヨコハマの形成に向けた提言』（文化芸術・観光振興による都心部活性化委員会）</p> <p>平成16年3月～18年3月 歴史的建造物等の文化芸術活用実験事業（16年3月～旧第一銀行横浜支店等の活用）</p> <p>平成18年 「都心部歴史的建造物等活用事業補助金交付要綱」制定（現「創造界限形成事業補助金交付要綱」）</p> <p>旧関東財務局等、急な坂スタジオ（旧老松会館）運営開始</p> <p>平成20年 初黄・日ノ出町地区高架下スタジオ運営開始</p> <p>平成21年 象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター（旧第一銀行横浜支店）の運営開始</p> <p>平成22年 「地域再生街づくり事業（初黄・日ノ出町地区）補助金交付要綱」制定</p> <p>平成29年 THE BAYS（旧関東財務局）運営開始</p> <p>平成31年 BankART1929（文化芸術創造発信拠点）運営開始</p> <p>令和3年 旧第一銀行横浜支店特定天井脱落対策工事</p> <p>令和3年 旧老松会館次期運営団体公募</p> <p>令和5年 旧第一銀行横浜支店次期運営団体公募</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	創造界限拠点運営	257,867	270,336	▲ 12,469	
②	旧第一銀行 計画修繕	28,334	28,831	▲ 497		
③					0	
④					0	
細事業合計			286,201	299,167	▲ 12,966	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	倉持 知子	赤崎 由香	江口 浩平

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	アーツコミッション事業		政策番号	30	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	34,360			1,000		33,360
補助事業 単独事業						0
令和4年度	38,600			1,000		37,600
増△減	△ 4,240	0	0	0	0	△ 4,240

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	45,060	55,060	48,371	34,360	34,360	34,360
市債+一般財源	45,060	55,060	47,371	33,360	33,360	33,360
決 算 事業費	44,890	52,972	45,238			
市債+一般財源	44,890	52,972	44,238			

事業概要	文化芸術と企業や学校、地域、市民等をつなぐプラットフォームの形成を通じ、文化芸術の持つ創造性をいかしたまちづくりによる賑わいづくりと国内外における文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を進めます。また、これまでのノウハウを活用し、プラットフォームの活動を郊外部で展開していきます。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱、芸術不動産事業推進に関する連携協定書							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	文化芸術創造都市として、賑わいづくりによる観光振興や市民が文化芸術に触れる機会を増やしていくためには、文化芸術と多様な主体・分野をつなぐ基盤となるプラットフォームが必要となります。 アーツコミッション事業では、全国に先駆けて設立した地域版アーツカウンシルであるアーツコミッション・ヨコハマによる中間支援を通じ、専門人材による文化芸術活動の支援だけでなく、多様な主体や社会活動の分野をつなぐプラットフォームの形成を進めるとともに、創造的な人材や企業等の交流によるイノベーション創出や都心臨海部の回遊性向上などを目的とした実験的な事業により、賑わいづくりや市民が文化芸術に触れる機会を増やしていきます。							
根拠・データ等	令和3年度アーツコミッション・ヨコハマ実績 ・相談件数：117件（アーティスト・クリエイター等：78件、行政・企業：30件、その他：9件） ・イベント等総来場者：約12,000人 ・Webサイトアクセス数：661,046 ・クリエイターデータベースアクセス数：217,762							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ワンストップ 相談窓口受付 数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	件	実績	135	117				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・平成19年度：アーツコミッション・ヨコハマ開設 ・令和3年度：ヨコハマ芸術不動産推進機構設立							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	アーツコミッション事業	34,360	38,600	▲ 4,240
②					
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	34,360	38,600	▲ 4,240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	新谷 雄一	係長	増田 修一	係	富下 春菜
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	創造的イルミネーション事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	1
事業名称	創造的イルミネーション事業		政策番号	30	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	400,000	50,000				350,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	388,000	85,000		3,000		300,000
増△減	12,000	△ 35,000	0	△ 3,000	0	50,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	300,000	300,000	600,000	335,000	235,000	570,000	300,000	200,000	500,000	400,000	400,000	800,000	400,000	400,000	800,000	400,000	400,000	800,000
決算	300,591	300,591	601,182	350,569	283,568	634,137	279,193	229,193	508,386	350,000	350,000	700,000	350,000	350,000	700,000	350,000	350,000	700,000

事業概要	<p>ナイトタイムエコノミー活性化の契機とするため、世界から選ばれる夜間観光コンテンツの創出を目指し、夜を美しく彩る横浜ならではのイルミネーションや光と音楽の演出を行うイベント「ヨルノヨ」を実施します。</p>							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和元年度より、昼も夜も滞在を楽しめる新たな魅力づくりの一環として、横浜らしさを感じる港やウォーターフロント等の都市景観を生かし、先端技術を活用するなど、他では体験できない横浜ならではの創造的な演出を行うイベントを実施しています。年度を追うごとに、横浜のランドマークとなる施設や、地域のイルミネーション等と連携して、演出参加施設を増やし、横浜オリジナルの光のイベントとして定着させ、官民一体となって、夜も楽しめる文化観光都市を目指します。</p> <p>また、地域のイルミネーション等との連携を進めるとともに、遠景から見ても美しい水際線を創出し、夜も安全に楽しく歩ける街づくりに取り組むことにより、街の回遊性を高め、ナイトタイムエコノミーの活性化に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> イベント来場者数 元年度55万人、2年度85万人、3年度131万人 イベント経済波及効果 元年度約45億円、2年度約53億円、3年度84億円 広告価値換算値 元年度約3億円、2年度約5億円、3年度約5.6億円 光の演出参加施設数 元年度11施設、2年度20施設、3年度27施設 広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 元年度25イベント、2年度21イベント、3年度25イベント 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント来場者数	単位	目標	450,000	870,000	1,350,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	人	実績	850,000	1,310,000				
イベント経済波及効果	単位	目標	3,500,000	5,500,000	8,500,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
	千円	実績	5,300,000	8,400,000				
光の演出参加施設	単位	目標	15	25	33	37	42	45
	施設	実績	20	27				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：創造的イルミネーション事業 (NIGHT SYNC YOKOHAMA) 令和2年度～：創造的イルミネーション事業 (ヨルノヨ) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	創造的イルミネーション事業	400,000	388,000	12,000	街の回遊を促進し賑わいを創出するため
②					0	
③					0	
細事業合計			400,000	388,000	12,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	長谷部 千晶	係長	安藤 亜矢	係	矢島 健二
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	映像文化都市づくり推進事業			政策番号	30	政策指標	1 施策番号 3 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,529			15,029		2,500
補助事業 単独事業						0
令和4年度	18,519			15,328		3,191
増△減	△ 990	0	0	△ 299	0	△ 691

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	26,500	25,430	23,317	18,519	18,519	18,519
	市債+一般財源	100,538	9,723	7,778	3,191	3,191	3,191
決算	事業費	25,476	275,494	25,128			
	市債+一般財源	9,515	259,787	15,540			

事業概要	本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設（旧富士銀行横浜支店／万国橋会議センター／元町・中華街）の維持管理・修繕及び施設等を活用した地域貢献事業を実施し、映像文化の地域の浸透を図るとともに、創造的な活動を担う人材育成を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書（H27.10.1）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国内唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学（大学院映像研究科）が本市の映像文化施設を校舎として使用し、映画、メディア映像、アニメーションといった様々な映像分野の研究を重ねることで、映像分野において、世界で活躍する人材が育成されます。また、その専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透が図られることと、特に若年層（小学生～高校生）に対するコンテンツを実施することで、映像文化への関心を高め、創造的な活動を担う次世代の人材育成に繋がることが期待されます。							
根拠・データ等	○校舎概要 馬車道校舎（※旧富士銀行横浜支店）、万国橋校舎、元町中華街校舎（※旧中区健診・予防接種センター） ○映像研究科概要 映画専攻（定員32名）、メディア映像専攻（定員16名）、アニメーション専攻（定員16名） ○地域貢献事業概要 公開講座、オープンシアター、オープンスタジオ、オープンインベーション、馬車道コンサート、修了制作展（各専攻）、馬車道プロジェクション等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域貢献事業実施事業数	単位	目標	21	19	20	20	20	20
	事業	実績	21	21				
地域貢献事業参加人数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	5667	3973				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成17年度 東京藝術大学大学院映像研究科の設置（旧富士銀行：馬車道校舎） 平成18年度 新港客船ターミナルに新港校舎を新設 平成20年度 万国橋会議センターに万国橋校舎を新設 平成27年度 新港校舎から元町中華街校舎（旧中区健診・予防接種センター）へ移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	映像文化都市づくり推進事業	17,529	18,519	▲ 990
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	17,529	18,519	▲ 990	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	新谷 雄一	係長	入江 淳一郎	係	吉田 沙紀
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目			
事業名称	創造都市推進事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	62,038	50,000				12,038
補助事業 単独事業						0
令和4年度	35,538	22,500				13,038
増△減	26,500	27,500	0	0	0	△ 1,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	8,208	6,676	30,221	62,038	62,038	62,038
算	市債+一般財源	8,208	6,676	15,221	12,038	12,038	12,038
決	事業費	8,511	4,088	28,414			
算	市債+一般財源	8,511	4,088	13,413			

事業概要	<p>日本最大規模のジャズフェスティバルである「横浜JAZZ PROMENADE」の開催を支援し、まちの賑わいや来街者の回遊性を創造します。</p> <p>また、国内唯一の舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催することで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。</p> <p>これらの取組を通じて、文化芸術の持つ創造性をいかしたまちづくりを進めると共に、まちの賑わいづくりと国内外における文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を目指します。</p> <p>併せて、本市が幹事団体として参加する創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 及び創造都市推進課の円滑な事務運営を図ります。</p>
事業開始年度	平成18年度
根拠法令・方針決裁等	創造都市ネットワーク日本 規約、「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」実施に係る基本協定書、横浜 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱 (平成28年7月26日 文創推第232号)

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 国内唯一かつアジアで最も影響力のある舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催し、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表・交流の場を創出させることで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE 「街全体をステージに」をコンセプトに、市庁舎アトリウム等の「開かれた場所」で展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横浜」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力を発信します。</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) CCNJ全体の運営や部会の運営を担うことにより、国内外の創造都市間の連携・交流が促進されるとともに、他市町村との交流などにより、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。</p> <p>○創造都市推進課運営 創造都市推進課の事務運営に必要な諸経費を執行することにより、各事業の円滑な執行が図られ、文化芸術創造都市・横浜の実現につながります。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>○YPAM2021実績 参加者数：10,048名 (オンライン含む)</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE2021実績 参加者数：10,162名 (オンライン含む)</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 概要 参加団体数：120自治体・44団体</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
YPAM 総来場者数	単位	目標	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	17,345	10,048					
横浜 JAZZPROMENADE 来場者数	単位	目標	4,000	4,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	人	実績	3,600	10,162 (配信視聴9,862)					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>令和3年度 国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) から横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) へ名称変更</p> <p>平成5年度 第1回横浜JAZZ PROMENADE</p> <p>平成23年度 第16回ふるさとイベント大賞 選考委員特別賞受賞</p> <p>平成24年度 NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARD ベスト・ライブ・パフォーマンス部門受賞</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
①	横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) 推進事業	60,000	32,500	27,500	事業内容拡大に伴う国費活用の増
②	横浜JAZZ PROMENADE	1,000	2,000	▲ 1,000	経費見直しによる補助金の減
③	創造都市推進事業費	1,038	1,038	0	
④				0	
⑤				0	
細事業合計		62,038	35,538	26,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新谷 雄一	入江 淳一郎	吉田 沙紀

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	芸術文化教育プログラム推進事業	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	
事業名称	芸術文化教育プログラム推進事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号	1
						1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	34,940					34,940
補助事業 単独事業						0
令和4年度	34,940					34,940
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940	34,940	36,750	36,750	36,750	37,975	37,975	37,975	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200
決算	37,263	37,263	37,263	33,728	33,728	33,728	36,750	36,750	36,750	37,975	37,975	37,975	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200	39,200

事業概要	アーティストが学校を訪問し、子どもたちに音楽、美術、演劇、ダンス、伝統芸能等を鑑賞、体験する機会を提供します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定書 横浜市芸術文化支援実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 平成16年度から次世代育成事業として開始されています。認定特定非営利活動法人S T スポット横浜、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団、横浜市教育委員会、横浜市文化観光局が芸術文化教育プラットフォームとして運営を担い、S T スポット横浜が中心となって事業を推進しています。</p> <p>②事業目的・効果 [事業目的] 次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、文化の多様性に気づききっかけとすること及び表現力やコミュニケーション力等を育成することを目的とし、アーティストによる授業を学校で実施します。効果的なプログラムを実施するため、芸術文化教育プログラムを推進していく総合調整機関となる芸術文化教育プラットフォームを運営します。 [効果] 令和3年度実施校アンケート結果 児童・生徒向けアンケート：「また受けたい」94.6% 教員向けアンケート：「先生のねらいに照らして、今回のプログラムは満足できるものだった」98.6%</p>								
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市中文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p> <p>[データ] 市立小学校337校、中学校145校、義務教育学校3校、特別支援学校13校(令和4年度)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
実施校数 ※子どもオペラ教室・国費等による実施分を含む	単位	目標	129	129	129	132	137	142	147
	校	実績	126	139					
実施回数 ※子どもオペラ教室・国費等による実施分を含む	単位	目標	261	261	261	270	285	300	315
	回	実績	265	327					
事業スケジュール	2月～ 翌年度のプログラムの実施について、学校に周知、申込受付 4～5月 当該年度のプログラムの実施校を決定 7～3月 プログラムの実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	芸術文化教育プログラム推進事業	32,440	32,440	0
②	市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500	1,500	0	
③	国内トップレベルの舞台の観劇機会の提供	1,000	1,000	0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	34,940	34,940	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	地域文化サポート事業			政策番号	30	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	地域文化サポート事業
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,000					31,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	33,000					33,000
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	△ 2,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	30,000	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000
	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000
決算	事業費	29,600	28,400	30,000			
	市債+一般財源	29,600	28,400	30,000			

事業概要	地域課題の解決にアプローチするため、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける文化芸術活動や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を公募し、支援します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定書							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 平成25年度から地域文化サポート事業として開始されました。地域課題の解決に取り組む文化芸術活動や横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援しています。</p> <p>②事業目的・効果 [事業目的] 助成金交付対象テーマを含む横浜市内で実施される文化芸術活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて地域課題の解決にアプローチするための活動を支援します。また、意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施し、採択団体等の運営のサポートを行います。認定NPO法人STスポット横浜、文化観光局文化振興課を事務局とするプラットフォームを構成し協働により運営を担い、全市域を対象にした文化振興支援に寄与します。 [効果] 地域の課題に寄り添う市民、文化団体による主体的な活動を、規模の大小を問わず伴走型で支援しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採択事業数	単位	目標	25	25	30	30	30	30
	件	実績	28	29				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>3月～4月 助成事業募集 5月 助成対象事業決定 7月～1月 事業実施 3月 事業報告会開催</p> <p>季刊広報誌発行（3月、6月、9月、12月）、研修会開催（年4回）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域文化サポート事業(ヨコハマアートサイト)	31,000	33,000	▲ 2,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	31,000	33,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鬼木 和浩	係長	米山 知	係	新井 康浩
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	政策番号	30	
事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業		政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,000					9,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,000					9,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	8,200	8,200	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
市債+一般財源	9,809	9,809	9,809	8,845	8,845	8,845	7,995	7,995	7,995	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
決算	9,809	9,809	9,809	8,845	8,845	8,845	7,995	7,995	7,995	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

事業概要	全日本学生音楽コンクール全国大会における横浜市民賞（聴衆賞）選定の運営、過去の横浜市民賞授与者への市内サロンやミュージアムでのコンサート（アットホームコレクション）の開催							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 クラシック・ヨコハマは全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金（事業）を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。1947年から続く国内最高峰の学生音楽コンクールである「全日本学生音楽コンクール」の全国大会（以下全国大会）が2007年（平成19年）から横浜市内で固定開催となったことを契機に開始しました。</p> <p>②事業目的・効果 全国大会の出身者等若手演奏家には演奏機会を提供し、市民には身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供するため、身近にあるサロンやミュージアム、福祉施設等、市内各所でクラシックコンサートを実施します。全国大会では、市民の選定員が選ぶ聴衆賞「横浜市民賞」の授与を行います。また、本事業の認知度向上のため、引き続き民間の広報媒体と連携した広報を行います。効果として、全日本学生音楽コンクールやクラシック・ヨコハマ出演者が、国際コンクールなど内外で活躍しています。全国大会やコンサートのために横浜を訪れる観光客も多く、地域の活性化に寄与しています。文化施設以外の場所でのコンサートにより、広く地域に浸透しています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市民賞 受賞者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	12				
コンサート数	単位	目標	30	30	30	35	35	35
	公演	実績	27	29				
来場者数	単位	目標	3,100	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,080	3,429				
事業スケジュール	<p>6月：クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議開催 6月～10月：アットホーム・コレクション（サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ）運営準備 8月：クラシック・ヨコハマ推進委員会開催 9月～10月：市民賞選定員募集 11月～1月：クラシック・ヨコハマ開催 11月下旬から12月上旬：全日本学生音楽コンクール全国大会（横浜市民賞決定） 2月：翌年度実施計画検討</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	0
②				0	
③				0	
	細事業合計	9,000	9,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業		政策番号	30	政策指標	1	1
			実施番号	1	1	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,000					5,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,000					6,000
増△減	△1,000	0	0	0	0	△1,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000
算 市債+一般財源	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000	10,000
決 事業費	20,000	3,700	14,300			
算 市債+一般財源	20,000	3,700	14,300			

事業概要	国際教育音楽セミナー（ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン）の講師・セミナー修了生によるアウトリーチ活動	
事業開始年度	平成21年度（平成27・28年度は文化芸術アクション事業で実施）	
根拠法令・方針決裁等	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン事業補助金交付要綱	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①背景・課題の分析 国内のオーケストラはほぼ日本人演奏者の楽団となっており、国際色豊かなオーケストラはあまりありません。また、大都市圏において多数の音楽イベントはあるものの、人材育成を主眼に活動する組織は稀です。 クラシック音楽を通じた横浜の文化芸術創造都市の価値を高めるため、10年かけて積み上げた実績は、継続することでより価値のあるものとなるものであり、今後ともさらに発信力を高めながら事業を進め、市民に還元する必要があります。
	②事業目的・効果 これまで、クラシック音楽家の人材育成と国際交流を目的に、民間（※MMC J）が世界各国の優秀な若手奏者を横浜に集め、約3週間の集中セミナーを行いながら国際色豊かなオーケストラを作り上げてきました。国際都市「横浜」のブランドイメージの向上と、市民の文化芸術体験機会の確保も目的とし、市民向けのコンサートなどのアウトリーチ活動を行います。 人材育成の効果として、セミナー修了生が国際音楽コンクールに入賞、内外のプロオーケストラの中で活躍しています。 アウトリーチ活動における市民アンケートでは、高い満足度を得ています。 ※MMC J：ミュージック・マスターズ・コース・ジャパンは、世界的指揮者の大友直人氏とアラン・ギルバート氏により創設されました。

根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」 <p>【令和元年度実績】（コロナによる事業内容縮小前） セミナー参加者数：21人 アウトリーチ（コンサート・戸塚高校）参加者数（うち戸塚高校人数）：約2500人（約90人） アウトリーチ数（コンサート・戸塚高校）：16回</p>	
---------	---	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
セミナー参加者数	単位	目標	21	16	25	21	21	21	21
	人	実績	0	16					
アウトリーチ（コンサート・戸塚高校）参加者数（うち戸塚高校人数）	単位	目標	400	400	400	2000	2000	2000	2000
	人	実績	約400人（約100人）	約700人（約100人）					
アウトリーチ数（コンサート・戸塚高校）	単位	目標	5	5	6	12	12	12	12
	回	実績	7 (1)	6 (1)					

事業スケジュール	<p>4月～6月：各種広報 6月下旬～7月中旬：ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン（MMC J）セミナー受講生等によるコンサート実施（各コンサートに市民招待） 9月～1月：オープンスペース等での市民向けコンサートの開催 1月～3月：翌年度実施計画の検討 時期未定：戸塚高校（※）特別指導（※）市内で唯一音楽コースを有する高校</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業	5,000	6,000	▲1,000
②				0	
	細事業合計	5,000	6,000	▲1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 芸術文化支援事業
事業名称	芸術文化支援事業			政策番号	30	政策指標 1 施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	33,900					33,900
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	57,900					57,900
増△減	△ 24,000	0	0	0	0	△ 24,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	231,600			793,700			236,900			33,900			33,900			33,900		
市債+一般財源	231,600			793,700			236,900			33,900			33,900			33,900		
決算	229,080			645,651			203,330											
市債+一般財源	229,080			645,651			203,330											

事業概要	市内に拠点を持つ芸術文化団体による、市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行います。
------	--

事業開始年度	<ul style="list-style-type: none"> ハマ展事業：昭和47年度 神奈川フィル事業：平成26年度 STスポット運営：昭和62年度 市民広間演奏会事業：平成13年度 地域の文化芸術活性化支援事業：令和4年度
--------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ハマ展事業補助金交付要綱 神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱 STスポット運営補助金交付要綱 横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 昭和47年度の事業開始以来、美術、音楽、演劇等の芸術文化活動を行う団体による、横浜市の文化振興の基盤を担う活動を支援しています。補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っています。</p> <p>②事業目的・効果 [事業目的] 市内に拠点のある芸術文化団体に対して横浜市が支援することにより、市民が様々な芸術文化を鑑賞、体験、発表できる機会を充実させ、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的とします。</p> <p>[効果] ・ハマ展事業補助：市内の作家や一般の美術愛好者に広く発表の機会を提供するとともに、市民にとって身近な美術鑑賞の場となっています。 ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助：音楽専門誌での人気が高まるなど、近年演奏技術が向上しており、充実した音楽を提供できています。学校へのアウトリーチでも好評を得ています。 ・STスポット運営補助：若手の劇団やダンスカンパニーにとって、市内で貴重なスタートアップの場になっています。 ・横浜市民広間演奏会事業補助：市庁舎など市民の身近な場所で、質の高い音楽の鑑賞機会を提供しています。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ハマ展 来場者数	単位	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	人	実績	16,148	15,404					
神奈川フィル 及び市民広間 演奏会の補助 対象演奏会数 (うち市民広間 演奏会分)	単位	目標	55(40)	55(40)	55(40)	55(40)	55(40)	55(40)	55(40)
	回	実績	42(37)	52(45)					
STスポット 利用団体数	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	数	実績	19	19					

事業スケジュール	4月～翌3月 事業の円滑な実行
----------	-----------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマ展事業補助	1,000	1,000	0
②	神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助	24,000	18,000	6,000	次世代向け事業追加実施による増
③	STスポット運営事業補助	6,100	6,100	0	
④	横浜市民広間演奏会事業補助	2,800	2,800	0	
⑤	地域の文化芸術活性化支援事業	0	30,000	▲ 30,000	事業終了による減
細事業合計		33,900	57,900	▲ 24,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	文化施設運営事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	政策番号	30
事業名称	文化施設運営事業		政策指標	1	施策番号	4	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	その他	市債	一般財源
令和5年度	3,492,516	3,008		2,729	9,114	245,000	3,232,665
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,664,752			2,729	9,114	333,000	3,319,909
増△減	△ 172,236	3,008	0	0	0	△ 88,000	△ 87,244

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	3,140,842	3,102,002	6,242,844	3,397,208	3,377,927	6,775,135	3,034,673	3,006,477	6,041,150	3,679,740	3,667,897	7,347,637	3,679,740	3,667,897	7,347,637	3,679,740	3,667,897	7,347,637
決算	3,029,796	3,003,473	6,033,269	3,242,160	3,224,057	6,466,217	2,946,983	2,918,141	5,865,124	3,667,897	3,667,897	7,335,794	3,667,897	3,667,897	7,335,794	3,667,897	3,667,897	7,335,794

事業概要	文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの開発・運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター12施設								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 平成18年から横浜市文化施設における指定管理者制度が導入され、運営を開始しました。近年、27施設のうち20施設がしゅん工後25年以上経過により、老朽化が進んでいるため、天井脱落対策や長寿命化対策などの改修が喫緊の課題となっています。令和2年度から4年度に横浜みなとみらいホール、令和3年度から横浜美術館、令和4年度に赤レンガ倉庫1号館の大規模改修工事を実施し、令和5年度には横浜能楽堂の大規模改修工事を予定しています。多くの施設が、6か月以上前から利用予約開始となるため、計画的な中長期の改修計画を策定する必要があります。</p> <p>②事業目的・効果 施設の安定的な管理運営を行うことで、文化芸術活動の拠点として、市民の皆様の文化活動を支えています。文化は、人と人の絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって「住み続けたい街」となることにもつながっています。</p>								
根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 地方自治法、各施設条例・施行規則等 横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 <p>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します」</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
<small>専門文化施設利用者数（横浜美術館・横浜みなとみらいホール他3施設）</small>	単位	目標	1,767	376	601	1,281	1,409	1,549	1,704
	千人	実績	501	372					
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	文化施設運営費等	2,821,148	2,597,741	223,407
②	市民利用施設予約システム運営費	27,000	37,000	▲ 10,000	新システム移行による減
③	次期予約システム開発事業	132,004	32,308	99,696	システム構築による増
④	文化施設修繕費等	138,000	116,000	22,000	対象案件増のため
⑤	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	59,710	28,000	31,710	対象案件増のため
⑥	区民文化センター複合施設修繕負担金	65,078	46,310	18,768	対象案件増のため
⑦	天井脱落対策工事	249,576	807,393	▲ 557,817	対象案件減のため
⑧				0	
	細事業合計	3,492,516	3,664,752	▲ 172,236	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎崎 和雄	河合 康子	加藤 晃司

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2
事業名称	横浜美術館大規模改修事業		政策番号	30	政策指標	1
			実施番号	4	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,746,683				6,040,000	706,683
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,295,301				4,547,000	1,748,301
増△減	451,382	0	0	0	1,493,000	△ 1,041,618

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	306,754	258,190	840,108			
算 市債+一般財源	306,754	258,190	840,108			
決 事業費	323,240	259,937	650,487			
算 市債+一般財源	323,240	259,937	650,487			

事業概要	横浜の文化観光拠点である横浜美術館の改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、横浜の文化観光施策の促進を図る。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜美術館条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜美術館は、平成30年でしゅん工から30年となり、美術作品を展示、保存するために重要な空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しています。</p> <p>②事業目的・効果 空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器の更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。また、バリアフリー対応等を行うとともに、収蔵庫の拡張等を行います。また、工事中は事務所を移転するとともに、収蔵作品を移転し保管します。</p> <p>大規模改修により、これまでに積み重ねてきた専門性や教育普及事業等を継承していくことに加えて、障害者や外国籍の方も含め、あらゆる人に開かれ、新しい価値を創造・発信し続ける魅力的な美術館になることが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 <p>【令和5年度の事業費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事費： ████████ 千円 工事監理費： ████████ 千円 (工事の監理業務を委託) 事務費： ████████ 千円 (建築局への事務費) 作品移転費等： ████████ 千円 (美術作品・美術図書等の保管、事務所費等) 初度調弁費： ████████ 千円 (リニューアルオープンに必要な什器類等) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大規模改修事業の実施	単位	目標	実施設計② 作品移転等	工事 作品移転・保管 等	工事 作品保管等	工事 作品保管等	作品保管 ・移転等	-
	-	実績	実施	実施				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：基本計画 平成30年度：基本設計 令和元年度：実施設計その1、移転調査等 令和2年度：実施設計その2、作品移転保管等 令和3年度：工事、作品移転・保管等 令和4年度：工事、作品保管等 令和5年度：工事、作品保管等 令和6年度：作品移転等 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜美術館大規模改修事業	6,746,683	6,295,301	451,382
②				0	
③				0	
	細事業合計	6,746,683	6,295,301	451,382	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉田 直人	中村 政人	荻野 嘉津子

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	文化施設運営事業	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	政策番号	30	
事業名称	横浜能楽堂大規模改修事業		政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	88,140	39			67,000	21,101
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	81,321	3,698			77,000	623
増△減	6,819	△ 3,659	0	0	△ 10,000	20,478

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費			37,398	621,834	2,869,396	
算	市債+一般財源			36,058	620,467	2,865,779	
決	事業費			15,457			
算	市債+一般財源			14,117			

事業概要	平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、天井脱落対策を行うため、工事発注し、工事に着手します。開館以来初めての長期休館となるため、施設を安全に運営するための長寿命化対策等も併せて実施します。また、横浜市指定有形文化財である「旧染井能舞台」への影響を最小限に抑える方法で工事を行います。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜能楽堂は平成8年開館から25年が経過しており、空調設備や、電気、衛生設備等の機器が経年劣化していますが、設備更新ができておりません。当施設は、横浜市指定有形文化財である本舞台「旧染井能舞台」が設置されている本市にとって非常に重要な施設であり、代替施設がないため、長期休館が非常に困難な施設です。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。なお、天井脱落対策工事、長寿命化対策工事ともに、令和3年度に実施した基本設計及び、令和4年度に実施した実施設計を基に進めてまいります。</p> <p>②事業目的・効果 天井脱落対策工事による長期休館に併せて、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与する他、市民の皆様への施設利用への影響を最小限とします。また、利用者練習用のスペースの確保や、工事中の事務所移転、重要物品等移転保管を行い、休館中も引き続き市民の皆様が利用できる環境確保に努めます。</p>								
根拠・データ等	<p>【根拠】 ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
業務進捗	単位	目標	基礎調査	基本設計	実施設計	工事発注・工事	工事	工事	再開館
	千人	実績	実施	実施					
事業スケジュール	令和3年度：基本設計 令和4年度：実施設計 令和5年度：工事発注・工事 令和6～8年度：工事、再開館								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜能楽堂大規模改修工事	88,140	81,321	6,819	工事着手による増
②						
③						
④						
⑤						
細事業合計		88,140	81,321	6,819		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	河合 康子	加藤 晃司

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局		文化振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称	文化施設整備事業			
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	枝番号	前年度事業名称	文化施設整備事業		
事業名称	文化施設整備事業				政策番号	30	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	578,997				429,000	149,997
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,502,923	172,000			1,322,000	8,923
増△減	△ 923,926	△ 172,000	0	0	△ 893,000	141,074

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	203,081			2,778,972			2,210,471			5,000,000			850,000			1,500,000		
市債+一般財源	△ 5,571,400			1,668,172			1,343,398			5,000,000			850,000			1,500,000		
決算	204,402			2,553,942			2,208,602											
市債+一般財源	△ 5,558,779			1,656,342			1,341,602											

事業概要	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 昭和50年代以降の市民の文化的欲求の高まりに答えるとともに、各区の個性ある文化形成に寄与するために、区民文化センター構想が生まれました。 第1号の区民文化センター開館後30年以上が経過し、地域の文化拠点に期待される役割が変わってきました。特に東日本大震災以降、文化が地域の絆を結びなおす機能の発揮や、地域における文化的なつながりの形成が重要であると考えられるようになったため、区民文化センターに求める役割や機能の変化を今後の整備に反映させる必要があります。</p> <p>②事業目的・効果 [事業目的] 地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するため、文化活動の場や機会の提供を行うとともに、区全域での文化活動に関する支援機能や、ネットワーク形成を牽引する機能を担う地域の文化拠点として区民文化センターを整備します。 整備に当たっては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会などを捉え、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえながら、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。 [効果] 市民の文化活動のための場の提供や身近な場所で文化芸術に触れる機会の提供を通じ、地域の文化活動の振興や発展に寄与するとともに、文化芸術の創造性をいかしてコミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市市民文化センター条例、横浜市市民文化センター条例施行規則 ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方（平成24年12月） 基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活実現を目指します。 基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
都筑区民文化センター	単位	目標	事業調整・協議 基本設計	基本・実施設計	工事・不動産鑑定・取得契約	工事・指定管理者指定	竣工・開館	
	進捗	実績	事業調整・協議 基本設計	基本・実施設計				
港北区民文化センター	単位	目標	保留床売買契約 取得費の一部支払い	取得費の一部支払い	取得費の一部支払い	支払い完了・開館		
	進捗	実績	保留床売買契約 取得費の一部支払い	取得費の一部支払い				
金沢区民文化センター	単位	目標	基礎調査	基礎調査	基本構想策定	基本設計	実施設計	工事
	進捗	実績	基礎調査	基礎調査				
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都筑区民文化センター整備事業	3,800	5,000	▲ 1,200
②	港北区民文化センター整備事業	536,197	1,494,923	▲ 958,726	事業費の減による減
③	金沢区民文化センター整備事業	39,000	3,000	36,000	事業進捗による増
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	578,997	1,502,923	▲ 923,926	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	吉田 直人	針生 大輔	栗本 典子

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称	横浜文化賞事業
事業名称	横浜文化賞事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,820	0	0	0	0	4,820
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,179					4,179
増△減	641	0	0	0	0	641

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	5,135	4,613	4,613	4,820	4,820	4,820
	市債+一般財源	5,135	4,613	4,613	4,820	4,820	4,820
決 算	事業費	5,932	5,075	5,363			
	市債+一般財源	5,932	5,075	5,363			

事業概要	横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰します。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例 横浜文化賞実施要綱 横浜文化賞選考委員会運営要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 昭和27年の事業開始以来、長きにわたり、横浜市の文化の発展に尽力された方々を顕彰し、その功に報いるとともに、横浜市の文化の向上・発展に寄与しています。</p> <p>②事業目的・効果 【事業目的】 横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰することにより、横浜市の文化の向上及び発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【効果】 市民と一緒に受賞者をお祝いする贈呈式を開催することで、本市の文化の向上及び発展に対する永年の功に報いることができるほか、全国又は国際的に活躍している方を顕彰することで、シビックプライドの醸成にも寄与しています。一方、文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方に文化芸術・奨励賞を贈呈することで、横浜市の次代の文化芸術を担うアーティストの支援やその後の国内外での活躍に繋がっています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
受賞者数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	人・団体	実績	7	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>3月 候補者の推薦依頼</p> <p>7月 横浜文化賞選考委員会の開催</p> <p>11月 贈呈式・記念コンサートの開催</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜文化賞事業	4,820	4,179	641
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	4,820	4,179	641	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鬼木 和浩	係長	碓 富士子	係	新井 康浩
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称	美術資料収集事業(文化基金)
事業名称	美術資料収集事業(文化基金)		政策番号	30	政策指標	1	実施番号 4 実施指標 1

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄付金	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	12,030			12,000	30		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	5,030			5,000	30		0
増△減	7,000	0	0	7,000	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	9,280	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
算 市債+一般財源	4,250	0	0	0	0	0
決 事業費	4,878	1,280	1,667			
算 市債+一般財源	4,278	0	18			

事業概要	横浜市文化基金は、横浜美術館に收藏する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市文化基金条例 横浜市文化基金条例施行規則 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 横浜市美術資料収集方針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜市文化基金は、横浜美術館に收藏する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に昭和56年に設置しました。現在、基金の積み立てが減少傾向にあり、新たな作品購入ができていません。これにより、横浜美術館のコレクションの充足ができていない状況にあります。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 前述のとおり、横浜市文化基金は、横浜美術館に收藏する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的としています。美術館のコレクションの充実を図ることで、調査研究及び展示に役立てます。これにより、施設の集客力に加え、みなどみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性化に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市文化基金条例(昭和56年3月31日横浜市条例第15号) 同 施行規則(昭和57年3月5日規則第11号) 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱(平成24年3月28日制定) 横浜市美術資料収集方針 <p><横浜市文化基金条例> 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に收藏する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
購入作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール								

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	美術資料収集事業	12,030	5,030	7,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	12,030	5,030	7,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榑崎 和雄	齋藤 あさぎ	法月 裕

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称	地域創造助成事業費
事業名称	地域創造助成事業費		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000			1,000		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,000			1,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域の文化・芸術活動を助成する事業							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自自治省(現総務省)によって(一財)地域創造が設立されました(平成26年に一般財団法人に移行)。</p> <p>②事業目的・効果 地域創造助成事業は(一財)地域創造が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。 本事業は、市内文化施設にとって、外部資金獲得の貴重な機会となっています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</p> <p>[データ] <助成額実績>平成29年度0円、平成30年度0円、令和元年度0円</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成額	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	千円	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年4月以降 助成対象事業決定 同上 助成対象事業実施 同上 事業実績報告提出後、助成額確定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域創造助成事業費	1,000	1,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	碓 富士子	鳥居 ゆい

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目
事業名称	指定管理者制度運営費			政策番号	30	政策指標	1
				実施番号	4	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,734					2,734
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,473					2,473
増△減	261	0	0	0	0	261

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 事業費	2,977			4,751			4,751			4,017			1,752			5,952	
算 市債+一般財源	2,977			4,751			4,751			4,017			1,752			5,952		
決 事業費	1,894			1,649			2,990											
算 市債+一般財源	1,894			1,649			2,990											

事業概要	文化施設各館において、指定管理者の公募・選定単位で指定管理者選定評価委員会を設置し、外部委員による次期指定管理者の公募・選定及び評価を行うとともに、指定管理者の運営状況を把握することにより、本市における文化芸術活動の振興に寄与します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、文化施設各館の設置条例・規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。 指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。</p> <p>②事業目的・効果 本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためのモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。 文化施設各館の指定管理者選定評価委員会を通じて、指定管理者の運営状況の評価及び次期指定管理者の選定を適切に行うことにより、各館の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、本市における文化芸術活動の振興に寄与するとともに、住民サービスをより一層、向上させます。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市指定管理者制度運用ガイドライン 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委員会 会議数 (視察含む)	単位	目標	60	60	30	39		
	回	実績	22.0	26.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	指定管理者制度運営費	2,734	2,473	261
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	2,734	2,473	261	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜崎 和雄	齋藤 あさぎ	島 和稔

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2
事業名称	文化振興企画調査費		政策番号	30	政策指標	1
			実施番号	4	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,379					2,379
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,379					2,379
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 事業費	4,963			3,500			2,800			2,379			2,379			2,379	
算 市債+一般財源	4,963			3,500			2,800			2,379			2,379			2,379		
決 事業費	2,829			1,445			1,912											
算 市債+一般財源	2,829			1,445			1,912											

事業概要	横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の運営をするほか、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関条例 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる「美術資料収集審査委員会」において、「横浜市美術資料収集方針」への適合性、芸術性及び真贋性の審査を行います。また、同要綱に基づき、横浜市美術資料価額評価委員会において、横浜市が美術作品を購入する際、その評価額を決定します。また、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。</p> <p>②事業目的・効果 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会を円滑に運営することで、信頼性の高いコレクションの収集活動を行うこととします。また、文化行政の円滑な推進を図ります。委員会の円滑な運営により、横浜市の美術資料を充実させ、横浜美術館の魅力を高めています。</p>							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 横浜市附属機関条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
委員会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会 12月 横浜市美術資料収集審査委員会 1月 収集手続き							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	美術資料収集委員会	770	770	0
②	一般事務費	1,609	1,609	0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	2,379	2,379	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鬼木 和浩	碓 富士子	廣田 玲央

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目
事業名称	横浜トリエンナーレ事業			政策番号	30	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	415,000			5,000		410,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	125,000					125,000
増△減	290,000	0	0	5,000	0	285,000

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	
予算	130,000	130,000	130,000	404,000	404,000	404,000	65,000	65,000	65,000	65,000	125,000	125,000	65,000	65,000	65,000	125,000	125,000	410,000	410,000
決算	154,572	154,572	154,572	403,659	403,659	403,659	64,186	64,186	64,186	64,186	125,000	125,000	65,000	65,000	65,000	125,000	125,000	410,000	410,000

事業概要	我が国を代表する現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」の開催								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、中期計画<戦略「6」38の政策「30」>								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、世界各国では様々な現代アートの国際展が開催されており、社会課題に対する問題提起や新たな価値観の提示を行うことで、都市の魅力を国内外に発信し、世界におけるプレゼンスの向上につながっています。また、国際展の開催により国内外から多くの来場者がまちを訪れ、まちの賑わいや活力を生み出すことで、地域経済を活性化させています。</p> <p>本市でも、2001年からナショナルプロジェクトとして現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」を3年に1度開催しています。「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組みを進めることを目指しています。</p> <p>令和5年度は、横浜トリエンナーレを主催する「横浜トリエンナーレ組織委員会」に対して協定に基づく負担金を拠出し、「横浜トリエンナーレ第8回展」を開催します。高い評価を得ている国際性を活かしながら、より多くの市民が最先端のアートに触れる機会や新たな価値観を創出することで、シビックプライドの向上や都市ブランドの強化に取り組みます。</p>								
根拠・データ等	<p>【横浜トリエンナーレ総来場者数】 2011：約33万人、2014：約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※）</p> <p>【チケット販売枚数】 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※）</p> <p>【経済波及効果】 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※）</p> <p>【パブリシティ効果】 2014：52億300万円、2017：50億4000万円、2020：50億9,500万円（※）</p> <p>(※) 新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施</p> <p>【横浜トリエンナーレの国際的評価】 ・「世界のビエンナーレ・トリエンナーレTOP20（2014年）」において、日本で唯一17位にランクイン ・「2020年に世界で最も期待されるビエンナーレ・トリエンナーレTOP20」にランクイン</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
来場者数	単位	目標	約13万	非開催年	非開催年	約26万	非開催年	非開催年	約30万人
	人	実績	153,528	非開催年					
経済波及効果	単位	目標	約20億	非開催年	非開催年	約30億			
	円	実績	約23億	非開催年					
パブリシティ効果	単位	目標	約45億	非開催年	非開催年	約50億			
	円	実績	約51億	非開催年					
事業スケジュール	<p>令和5年4月～</p> <p>令和6年3月15日～6月9日</p> <p>令和6年6月～</p> <p>横浜トリエンナーレ第8回展開催準備</p> <p>横浜トリエンナーレ第8回展開催</p> <p>横浜トリエンナーレ第8回展検証・横浜トリエンナーレ第9回展に向けた検討・協議</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	組織委員会負担金及び事務費	415,000	125,000	290,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	415,000	125,000	290,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	丸山 晶子	係長	伊藤 寛泰	係	木村 綾夏
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称					
事業名称	文化芸術による賑わい創出事業			政策番号	30	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	61,455						61,455
補助事業 単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	61,455	0	0	0	0	0	61,455

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,100	139,700	139,700	320,100	139,700	139,700	320,100	139,700	139,700
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310,100	139,700	139,700	310,100	139,700	139,700	310,100	139,700	139,700
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

事業概要	民間アリーナやホールなどの文化芸術資源の集積を生かし、民間事業者との更なる連携を進めることで、誰もが楽しめるイベントの開催などを検討し、街の賑わい創出、都市のブランディングを図ります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜芸術アクション事業(横浜音祭り及びDance Dance Dance@YOKOHAMA)は、民間の機運醸成や街の賑わい創出、次世代育成、市民参加など一定の成果を得ることができたため終了し、その成果・資源を活用した事業を検討します。この間、大型民間アリーナの集積や全国大会の誘致・定着が進むなど、文化芸術都市としてのブランディングが進み、社会的な機運が醸成されてきました。この好機を逃すことなく、民間事業者等との連携を強化するなど、現在の状況にあった開催手法やコンテンツ等の検討を行う必要があります。							
根拠・データ等	・次期中期4か年計画 戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり 政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進 「2 文化芸術による街の賑わいの創出と国内外への発信」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業検討	単位	目標			検討	-	-	-
	人	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> これまでの文化芸術フェスティバルの振り返り 文化芸術による賑わい創出に向けた調査 事業の方向性に関する検討 まちの賑わいを創出する民間事業との連携 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業検討・公民連携の促進	55,000	0	55,000
②	事務費	6,455	0	6,455	新規事業に伴う増
③					
④					
⑤					
	細事業合計	61,455	0	61,455	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 香里	岩崎 千里	平林 乙彦

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局 文化プログラム推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称	
事業名称	日中韓都市間文化交流事業			政策番号	30	政策指標	1 施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,000					8,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,000					8,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
算 市債+一般財源	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
決 事業費	9,641	2,178	7,342			
算 市債+一般財源	9,641	2,178	7,342			

事業概要	「東アジア文化都市」初代開催都市である横浜市、中国泉州市及び韓国光州広域市は、平成26年11月に締結した「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて都市間文化交流を継続し、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成を促進するとともに、横浜のプレゼンス向上を図ります。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	東アジア文化都市 友好協力都市協定（平成26年11月18日締結）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されたことから、引き続き日中韓3都市間の取組状況を踏まえ都市間文化交流を進めます。</p> <p>前年度から引き続き、令和5年度も新型コロナウイルスの世界的な蔓延の終息度合いを見定めつつ、3都市間の交流関係を途切らせることなく継続して推進していきます。</p> <p>【効果】</p> <p>①泉州市・光州広域市交流事業 文化芸術を通じた交流の継続より友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋がります。</p> <p>②その他都市交流事業 東アジア文化都市ネットワーク強化を強化することにより幅広い交流機会創出・促進に繋がります。</p> <p>③創造界隈拠点による交流事業 行政以外の機関が主導として実施する文化交流により、連帯感の形成に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>交流者数（オンライン事業を含む） <延べ人数> 2年度 10名 3年度 28名 ※令和2年度から、新型コロナウイルスの影響により、対面ではなくオンラインでの交流を行っている。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
招へい者数	単位	目標	0	0	20	20	25	25
	人	実績	0.0	0.0				
派遣者数	単位	目標	0	0	20	20	25	25
	人	実績	0.0	0.0				
交流事業数	単位	目標	5	6	7	7	7	7
	件	実績	4	6				
事業スケジュール	<p>平成27年度 事業開始 平成28年度 3都市間の継続した交流事業の開始 平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始</p>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 泉州市・光州広域市交流事業	6,460	6,460	0	
② その他都市交流事業	540	540	0	
③ 創造界隈拠点による交流事業	1,000	1,000	0	
④			0	
⑤			0	
細事業合計	8,000	8,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	河野 容子	笹渡 航太

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		
事業名称	文化プログラム推進事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,850					1,850
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,176					2,176
増△減	△ 326	0	0	0	0	△ 326

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,092	3,200	2,560	1,850	1,850	1,850
算 市債+一般財源	5,092	3,200	2,560	1,850	1,850	1,850
決 事業費	3,370	999	2,096			
算 市債+一般財源	3,370	999	2,096			

事業概要	横浜ならではの文化プログラムの推進に向けて、文化プログラム推進課の円滑な事務運営を図ります。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	諸事務費として、職員の出張旅費、消耗品購入、自動借上などの費用を計上します。 横浜の魅力発信やプレゼンス向上につなげるため、ヨコハマトリエンナーレ事業開催等の事業に伴う諸事務の効率的な運営を図ります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年 文化プログラムの推進に係る事務運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	1,850	2,176	▲ 326
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,850	2,176	▲ 326	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 河野 容子	係 笹渡 航太
--------------------	----------	----------	---------

事業計画書目次

[文化観光局]

4款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	戦略的誘客プロモーション事業	248,642	248,642	119,459	119,459	129,183	129,183	○
2	受入環境整備事業	52,204	52,204	47,182	47,182	5,022	5,022	
3	三溪園施設整備等支援事業	197,706	196,934	182,414	181,570	15,292	15,364	
4	観光施設維持管理事業	118,442	52,992	108,681	42,289	9,761	10,703	
5	ヨコハマ・グッス「横浜001」育成支援事業	1,500	1,500	1,503	1,503	△3	△3	
6	観光振興事業	38,584	38,584	49,126	49,126	△10,542	△10,542	
7	DMO推進事業	121,423	121,423	26,500	26,500	94,923	94,923	○
8	戦略的賑わい創出事業	79,000	79,000	0	0	79,000	79,000	○
9	MICE誘致・開催支援事業	385,913	△327,249	810,888	87,188	△424,975	△414,437	
10	20街区MICE施設整備運営事業	3,297,991	3,107,605	3,297,903	3,162,133	88	△54,528	
11	減債基金積立金	57,592	0	58,016	0	△424	0	
	市内観光復興支援事業	0	0	300,000	300,000	△300,000	△300,000	
	観光資源魅力アップ事業	0	0	69,200	69,200	△69,200	△69,200	
	計	4,598,997	3,571,635	5,070,872	4,086,150	△471,875	△514,515	

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1, 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	
事業名称	戦略的誘客プロモーション事業				政策番号	22	政策指標	1
					枝番号			
						前年度事業名称		
						3	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	248,642					248,642
補助事業 単独事業						0
令和4年度	119,459					119,459
増△減	129,183	0	0	0	0	129,183

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	267,054			232,240			150,489			248,642			248,642			248,642	
市債+一般財源	267,054			232,240			150,489			248,642			248,642			248,642		
事業費	262,385			176,921			134,298											
市債+一般財源	262,385			176,921			134,298											

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症からの観光市場の回復状況を見極めながら、時宜をとらえた効果的なセールスやプロモーションを実施します。国内向けには、旅行会社へのセールスや観光キャンペーン等によるプロモーションにより誘客促進を図ります。海外向けには、OTAを活用したプロモーションや、観光レップによる情報発信や現地旅行会社へのセールス・プロモーション、訪日市場の回復状況に応じた商談会への参加等を実施し、市内への誘客を促進します。また、横浜の観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。</p>								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円（2021年）→6,839億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 観光協会のサイトを利用する人の割合：26.1%（旅マエ・観光名所） 出典：(株)JTB「『コロナ禍の生活におけるインターネットやSNSからの“情報”に対する意識と旅行』に関する意識調査」（2021年4月） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数	単位	目標	—	—	17,670,000	21,265,000	24,860,000	28,030,000	31,590,000
	PV	実績	8,354,662	13,342,032					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>平成16年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019™の訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和5年度～：観光市場の回復状況を踏まえた事業実施</p>								

(単位：千円)

細事業名称	5年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
	① 国内誘客			17,285				誘客促進プロモーション実施による増
② 海外誘客			41,770				訪日市場回復に伴うプロモーション等の増	
③ クルーズ旅客等の市内回遊促進			3,000				プロモーション追加による増	
④ ウェブサイト、メディア等を活用した情報発信			57,404				ウェブサイト改修費等減による減	
⑤								
細事業合計			248,642		119,459		129,183	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	受入環境整備事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	受入環境整備事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号
						2	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	52,204					52,204
補助事業 単独事業						0
令和4年度	47,182					47,182
増△減	5,022	0	0	0	0	5,022

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	88,931	66,773	50,450	47,000	45,500	45,500
算 市債+一般財源	88,931	66,773	50,450	47,000	45,500	45,500
決 事業費	84,834	66,689	50,280			
算 市債+一般財源	84,834	66,689	50,280			

事業概要	市内3か所の観光案内所の運営、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。 また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。 本事業は、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人(2021年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円(2021年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標) 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標) 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標) 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 来訪者アンケート調査(集客人員調査及び観光動態消費動向調査)による横浜市への訪問の満足度 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市への訪問の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	93.3	92.4				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光案内所運営	44,478	34,978	9,500
②	観光資料制作	0	3,478	▲3,478	効率的執行による減
③	山下・関内地区歩行者案内地図更新	2,000	2,000	0	
④	ユニバーサルツーリズム	5,726	6,726	▲1,000	ウェブサイト整備費減による減
⑤				0	
	細事業合計	52,204	47,182	5,022	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	鈴木 円花	係	松本 尚子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局		観光振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	三溪園施設整備等支援事業			
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	枝番号	前年度事業名称	三溪園施設整備等支援事業		
事業名称	三溪園施設整備等支援事業				政策番号	22	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	197,706			772		196,934
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	182,414			844		181,570
増△減	15,292	0	0	△72	0	15,364

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	301,000	301,000	301,000	309,068	309,068	309,068	210,065	210,065	210,065	234,461	234,461	234,461	257,796	257,796	257,796	259,796	259,796	259,796
市債+一般財源	300,276	300,276	300,276	308,272	308,272	308,272	209,221	209,221	209,221	233,689	233,689	233,689	257,024	257,024	257,024	259,024	259,024	259,024
事業費	330,006	330,006	330,006	341,225	341,225	341,225	209,663	209,663	209,663									
市債+一般財源	329,220	329,220	329,220	340,381	340,381	340,381	208,818	208,818	208,818									

事業概要	10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援するとともに、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の経営機能強化を図ります。							
事業開始年度	昭和28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源です。一方、重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須です。長期間に渡り多額の費用が必要であることから、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会（以下、「保勝会」）に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた用途制限の緩和の検討・調査等を委託により実施します。							
根拠・データ等	<p>■重要文化財建造物 保存修理工事概要（総事業費：約17億円）</p> <p>第一期 事業費：約7.8億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿</p> <p>第二期 事業費：約5.8億円 工期：R6～R9 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅</p> <p>第三期 事業費：約3.1億円 工期：R10～R13 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等</p> <p>※上記はH29年文化庁提出時の計画。上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。</p> <p>■来園者数推移（数値は1～12月）</p> <p>【全体】 H28:480,378人、H29:467,592人、H30:407,029人、R1:407,534人、R2:221,730人、R3:260,670人</p> <p>【うち外国人】 H28: 38,028人、H29: 44,255人、H30: 46,180人、R1: 47,147人、R2: 8,986人、R3: 3,818人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来園者満足度	単位	目標	-	93	95	95	95	95
	%	実績	-	89				
事業収入	単位	目標	374,000	262,000	352,000	390,000	426,000	426,000
	千円	実績	174,292	236,200				
外国人来園者等 に向けた情報発信の取組	単位	目標	-	10	20	20	20	20
	件	実績	4	19				
事業スケジュール	<p>昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手</p> <p>昭和33年度 復旧工事完了、公開</p> <p>平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出（県、市、保勝会）</p> <p>平成30年度 大規模修繕工事着手</p> <p>令和2～4年度 （公財）三溪園保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託</p> <p>令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)		55,431	
②	文化財等整備保全支援事業		16,929		工事内容の違いによる増
③	建造物・庭園小破修繕支援事業		4,042		工事内容の違いによる増
④	来園者支援事業		59,012		正門周辺再整備に係る測量等の増
⑤	観光MICE機能強化等事業		47,000		経営アドバイザー業務委託の減
	細事業合計	197,706	182,414	15,292	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 信明	石井 直哉	菅野 理

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光施設維持管理事業	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	
事業名称	観光施設維持管理事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号	2
						施策指標	1	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	118,442			65,450		52,992
補助事業 単独事業						0
令和4年度	108,681			66,392		42,289
増△減	9,761	0	0	△ 942	0	10,703

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	101,368	193,023	1,252,621	118,442	118,442	118,442
算 市債+一般財源	93,434	186,664	1,245,191	66,513	66,513	66,513
決 事業費	49,577	165,841	1,160,992			
算 市債+一般財源	41,030	158,079	1,153,291			

事業概要	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業開始年度	S51							
根拠法令・方針決裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人 横浜マリンタワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜人形の家 入館者数	単位	目標	70,000	30,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	29,498	40,516				
横浜マリンタワー 展望フロア入場者数	単位	目標	-	-	260,000	260,000	260,000	260,000
	人	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間（令和4年4月～令和9年3月）、修繕（通年） 横浜マリンタワー：第2期運営期間（令和4年4月1日～令和14年9月30日）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付（契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光施設維持管理事業	118,442	108,681	9,761
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
	細事業合計	118,442	108,681	9,761	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	酒井 理子	係長	石井 直哉	係	菅野 理
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業		政策番号	22	政策指標	1	1
			1	1	1	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,500					1,500
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,503					1,503
増△減	△3	0	0	0	0	△3

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	2,763	2,210	1,768	1,500	1,500	1,500
算	市債+一般財源	2,763	2,210	1,768	1,500	1,500	1,500
決	事業費	2,763	2,210	1,768			
算	市債+一般財源	2,763	2,210	1,768			

事業概要	<p>ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成元年に、横浜土産を開発し、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様へ提供していくことを目的としてヨコハマ・グッズ「横濱001」がスタートしました。 中小企業が約9割含まれる会員企業がつくりだした横浜発のオンリーワン商品を拡販するため、市育成支援事業を実施しています。 新型コロナウイルスの影響による売上の落ち込みに伴い、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況です。 コロナ禍での会員企業の活動を後押しするため、広報活動や情報発信によりヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等の支援を継続することが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 認定商品数：181品、会員企業数：93社（第19期） ヨコハマ・グッズショップ：9店、その他取扱店舗の数：7店（令和5年1月1日時点） ヨコハマ・グッズ「横濱001」公式ホームページの閲覧数：83,393PV（令和3年度） ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数：71回（令和3年度） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認定商品数	単位	目標	—	—	—	181	—	181
	品	実績	—	181				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成24年 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業開始 令和3年11月 第19期認定審査会実施 令和5年11月頃 第20期認定審査会実施（予定）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横濱001育成支援事業補助金	1,500	1,503	▲3
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,500	1,503	▲3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	平岡 史明	捧 亜由美

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光振興事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	観光振興事業		政策番号	22	政策指標	1	1
			実施番号	1	実施指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	38,584					38,584
補助事業 単独事業						0
令和4年度	49,126					49,126
増△減	△ 10,542	0	0	0	0	△ 10,542

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	24,888	31,408	49,408	39,000	39,000	39,000
算 市債+一般財源	24,888	31,408	49,408	39,000	39,000	39,000
決 事業費	20,692	28,953	45,112			
算 市債+一般財源	20,692	28,953	45,112			

事業概要	国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。 また、横浜市観光MICE戦略の策定により、本市が目指す観光MICEの姿を示します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期4か年計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。 また、観光MICEの振興により交流人口を拡大させ、横浜経済を活性化させるため、観光MICE戦略の策定により、本市が目指す観光MICEの姿を示し、様々なステークホルダーと課題やビジョンを共有し、官民が一体となった推進に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市将来人口統計 観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 戦略の検討 令和5年度 戦略の検討・策定・印刷製本 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光動態消費動向調査		28,000	
②	観光MICE戦略策定事業		20,000		戦略策定補助業務の終了に伴う減
③	事務費		1,126		見直しによる減
④					
⑤					
	細事業合計	38,584	49,126	▲ 10,542	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 信明	平原 雄	鈴木 望

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3、9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	観光・MICE推進関係事業、観光振興事業
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	DMO推進事業		政策番号	22	政策指標	1	1
			政策番号	1	1	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	121,423					121,423
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	26,500					26,500
増△減	94,923	0	0	0	0	94,923

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	55,980	55,980	30,900	117,000	110,000	110,000
算 市債+一般財源	55,980	55,980	30,900	117,000	110,000	110,000
決 事業費	51,374	54,100	30,900			
算 市債+一般財源	51,374	54,100	30,900			

事業概要	活気にあふれ、市民が誇れる観光・MICE都市の実現に向け、観光地域づくり法人(DMO)を中心に、多様な関係者を巻き込んだ体制を構築し、専門性の高いマーケティングに基づく戦略的な観光・MICE施策を進め、市内経済の活性化を促進します。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市が持続的な発展を実現していくためには、人口減少・少子高齢化の中、国内外から観光客を獲得し、交流人口を増やすことで、市内経済活性化を図ることが必要不可欠です。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業界では厳しい状況が続いていますが、(公財)横浜観光コンベンション・ビューローがDMOとして、多様な関係者を巻き込みながら、マーケティングに基づき戦略的に施策を展開することで、市内経済の活性化を促進していきます。</p> <p>なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的の支援を実施することとしています。</p> <p>(※)観光地域づくり法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization)とは(観光庁定義) 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人</p>								
根拠・データ等	観光庁DMO登録件数(令和4年10月28日現在) 登録DMO 255件・・・(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー(令和4年10月登録) 候補DMO 65件								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
多様な関係者との連携事業の実施	単位	目標	-	-	1	2	3	4	5
		実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(公財)横浜観光コンベンション・ビューローのDMO登録スケジュール ・令和3年度：候補DMO登録 ・令和4年10月：登録DMO登録								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	観光地域づくりフォーラム	14,562	2,500	12,062
②	DMO機能強化等	106,861	24,000	82,861	新規データ分析の増等
③			0	0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	121,423	26,500	94,923	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 信明	係長 平原 雄	係 文谷 良子
--------------------	-------------	------------	------------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局		観光振興課		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		4	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	戦略的賑わい創出事業				政策番号	22	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	79,000					79,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	79,000	0	0	0	0	79,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	40,000	20,000	10,000
算 市債+一般財源	0	0	0	40,000	20,000	10,000
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	多くの人が集まる大規模イベント等に合わせた戦略的な宿泊・回遊促進策の取組により、都心臨海部等の賑わいを創出し、市内経済の活性化を図ります。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。</p> <p>また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。</p> <p>来訪者の約90%が日帰り客である横浜においては、観光消費額増につなげるために、回遊性を高め滞在時間を延ばすことや、市内宿泊者数を増やし、消費を拡大させる必要があります。</p> <p>また、横浜で開催されているイベントの参加者に対しては、イベントへの来訪だけでなく、市内周遊を促進し滞在時間を伸ばし、市内消費につなげていく必要があります。</p> <p>そのため、多くの人が集まる大規模イベント等に合わせた戦略的な宿泊・回遊促進策の取組を実施します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計 市税収入推計値：7,923億円（2021年）→6,839億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標） 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
観光消費額	単位	目標	3,784	3,821	2,866	3,264	3,779	4,026	4,244
	億円	実績	1,050	1,769					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度～：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大規模イベント等を活用した戦略的宿泊・回遊促進事業	79,000	0	79,000
②					
③					
細事業合計		79,000	0	79,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	酒井 理子	平岡 史明	捧 亜由美

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目
事業名称	MICE誘致・開催支援事業		政策番号	22	政策指標	1	施策番号
						4	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	385,913	20,000		693,162		△ 327,249
補助事業 単独事業						0
令和4年度	810,888	30,000		693,700		87,188
増△減	△ 424,975	△ 10,000	0	△ 538	0	△ 414,437

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	265,603			340,957			559,324			385,913			385,913			385,913		
市債+一般財源	△ 359,445			△ 284,091			△ 147,580			△ 327,249			△ 327,249			△ 327,249		
決算	265,258			467,102			709,866											
市債+一般財源	△ 363,002			△ 157,948			32,960											

事業概要	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。								
事業開始年度	昭和54年度								
根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。その中でMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較長いため、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられ、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられています。</p> <p>本市においても、中期計画2022-2025の政策目標として＜観光消費額4,026億円＞、施策目標として＜国際会議参加者総数27.4万人＞（いずれも令和7年）を掲げています。</p> <p>コロナ禍を経て、オンライン開催の増加による交流人口の減少が課題となっており、アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標） 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標） 日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標）【明日の日本を支える観光ビジョン】 国際会議開催件数（国内都市別）【JNT02021年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <1位>横浜市：13件、<2位>京都市：4件、<3位>東京（23区）：3件 国際会議参加者総数（国内都市別）【JNT02021年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <1位>東京（23区）：29,196人、<2位>横浜市：22,837人、<3位>京都市：1,046人 2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 <ul style="list-style-type: none"> 全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国際会議総参加者数	単位	目標	31	35	15.5	21.3	24.3	27.4	27.4
		実績	2						
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>昭和54年度：（名義使用承諾及び市長賞の授与等に関する事務取扱要綱制定）</p> <p>昭和62年度：（横浜市コンベンション援助要綱制定）</p> <p>平成3年度：（土地貸付開始）</p> <p>平成6年度：（市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにスタンドグラス設置）</p> <p>平成11年度：（横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱制定）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	218,190	658,868	▲ 440,678
②	MICE・観光集客等イベント支援	150,900	148,900	2,000	安全対策の強化による増
③	MICE施設管理運営	7,600	1,680	5,920	不動産鑑定による増
④	政府系国際会議等誘致・開催支援	9,223	1,440	7,783	事業拡充等による増
⑤				0	
	細事業合計	385,913	810,888	▲ 424,975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶 晃三	係長	深澤 舞	係	相田 涼平

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他		前年度事業名称			
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	4 目	枝番号			
事業名称	20街区MICE施設整備運営事業			政策番号	22	政策指標	1	
					施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,297,991			190,386		3,107,605
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,297,903			135,770		3,162,133
増△減	88	0	0	54,616	0	△ 54,528

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	2,251,900	2,251,900	2,251,700	3,313,637	3,046,690	3,221,302	3,298,103	3,221,302	3,297,991	3,297,991	3,342,428	3,342,428	3,342,428	3,342,428	3,342,428	3,342,428	3,342,428	
市債+一般財源	2,251,700	2,251,700	2,237,854	3,046,690	3,393,980	3,647,103	3,221,302	3,221,302	2,943,272	2,943,272	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	
決算	2,237,854	2,237,854	2,177,492	3,393,980	3,370,139	3,570,301	3,647,103	3,647,103	2,943,272	2,943,272	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	
市債+一般財源	2,177,492	2,177,492	2,177,492	3,370,139	3,370,139	3,570,301	3,570,301	3,570,301	2,943,272	2,943,272	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	2,875,737	

事業概要	新たなMICE施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、PFI事業により維持管理及び運営を行います。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	MICEの市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをPFI事業により整備し、開業しました。 事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに新たな顧客開拓・市場創出に取り組み、地域経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 36,950,528千円 <PFI事業者への年間支払額（単位：千円）> 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4～6年度 1,837,311、7～11年度 1,881,748 12年度 1,962,065 13～16年度 1,746,894 17～21年度 1,748,320 用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
MICE施設PFI運営 権対価収入	単位	目標	23,841	76,801	135,770	190,386	354,719	466,691	502,982
	千円	実績	23,841	76,801					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理 平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表 平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討 平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手 平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結 平成28-31(令和元)年度 設計・建設 令和2-21年度 施設維持管理・運営 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財務モニタリング	680	800	▲ 120
②	MICE施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
③	MICE施設維持管理	147,681	147,473	208	事業契約に基づく増
④	MICE施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,297,991	3,297,903	88	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	松井 綾子	伊藤 三英

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	MICE振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項
事業名称	減債基金積立金		政策番号	22	政策指標
				1	施策番号
				4	施策指標
					1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	57,592			57,592		0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	58,016			58,016		0
増△減	△424	0	0	△424	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	65,950	0	65,950	57,031	0	57,031	54,708	0	54,708
決算	65,949	0	65,949	57,031	0	57,031	54,708	0	54,708

事業概要	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	パシフィコ横浜は、中核的MICE拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。 今年度も引き続き、パシフィコ横浜への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 減債基金積立金（単位：千円） <実績及び今後見込み> 22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 107,658、7年度 107,283、8年度 899,431、9年度 893,509、10年度 886,641、11年度 880,337、12年度 874,111、13年度 867,842、14年度 861,468、15年度 855,182、16年度 852,756 ※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R4年度以降は年利0.75%の金利 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
積立金	単位	目標	57,031	54,708	58,016	57,592	107,658	107,283	899,431
	千円	実績	57,031	54,708					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始 平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった 令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 令和16年度：返済終了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金	57,592	58,016	▲424
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	57,592	58,016	▲424	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂田 和行	松本 秋彦	—